
総合セッション第1部

問題提起

現代中国学の新しいパラダイム：
コ・ビヘイビオリズムの提唱



加々美光行

愛知大学国際中国学研究センター所長

2007年12月15日(土)

●—司会 総合セッション第1部へ移らせていただきます。それでは加々美先生、よろしく申し上げます。

問題提起

現代中国学の新たなパラダイム： コ・ビヘイビオリズムの提唱

加々美光行

〈愛知大学〉

パワーポイントを使いながらお話をさせていただきます。今、高橋副所長から趣旨説明というよりは、私の「コ・ビヘイビオリズム (co-behaviorism)」の提唱に対する見解をお話いただきまして大変うれしく思いました。年がら年中話し合っている仲間でありながら、このようにきちんと向き合って話をすること、特に学問的な議論はあまりありませんので、大変ありがたいと思いました。

今日は、皆さんに大変難解と思われる私の議論をより簡単に、学部生もいますので、難しい話だと思っていたけれども、それほどでもないと思えるような話をしたいと思います。

1970年代から1980年代にかけて、今から20年、30年前に、学界ではオリエンタリズム (orientalism) が批判の対象として盛んに議論されました。それを一言で簡単に言ってしまうと、欧米世界を優越的な地位に置いて、全世界、全地球を見ていくという、欧米世界の優越的地位が自覚的に、場合によってはさらに重大なことに無自覚的に前提されて、この世の中の出来事が論じられていくこと、それが「オリエンタリズム」です。

それよりもさらにさかのぼって今から40年前の1960年代に、ベトナム戦争が起きました。アジアが台頭する時代は、1950年代半ばにインドネシアでおこなわれました第1回アジア・アフリカ会議 (バンドン会議) 以降、「アジア・アフリカの夜明け」といわれる時代が到来したわけです。それは、欧米を優越的地位に置くという世界の見方を変えるかに見えました。1965年のベトナム戦争の勃発、それ以降、アメリカに対する強い批判、覇権的なアメリカのアジア支配に対する大変強い批判が起きました。

しかし、1970年代に入ると、ベトナム戦争が終結しました。またベトナムと並んでアジア台頭のヒーローでありシンボルでもあった中華人民共和国が没落をしていきました。没落した理由は、文化大革命の実態が暴露されたからです。1950年代から1960年代にかけて、「アジアの夜明け」といわれていた時代、その見方そのものをもう一度ひっくり返して、そこに依然として欧米優越的な価値観が存在したことを暴いたのがオリエンタリズム批判です。

先ほどお話がありましたように、サイド

(Edward W. Said) が、最初にオリエンタリズム批判を展開しました。それを中国研究の世界で論じたのがコーエン (P. A. Cohen) です。ですから、その批判は大変根本的な批判であったはずなのです。1970年代から1980年代にかけて、確かに多くの研究者は、サイド、コーエンらのオリエンタリズム批判に大きな影響を受けました。私もまたその一人です。

しかし、1980年代後半から1990年代に入り、ふと後ろを振り返ってみると、このオリエンタリズム批判は、まるで霞のように消えていきます。1990年代以降の世界の在り方、学問世界の在り方を見ると、再び極めて強力な欧米優越的史観、視座があらわれてきます。それはいったいなぜでしょうか。先ほど言いましたように、40年間中国研究をしてきて、実はオリエンタリズム批判によって変え得たと思っていたものは、実は変わっていないということです。デリダ (Jacques Derrida) の「脱構築」などは、それを含めて全部ひっくり返そうと、従来のものの見方をひっくり返そうという問題提起でもありましたし、それなりに有効であったかに見えました。しかし、オリエンタリズムは依然として強い生命力を持っています。

それはなぜかという、私が考え及んだところで申しますと、1991年に湾岸戦争が始まり、さらには21世紀に入って2002年、2003年と、イラク戦争、アフガン戦争がブッシュ政権によって遂行され、アメリカ的自由主義なるものを全世界に広げようとするようになりました。その根拠は自由主義世界のなかでは、お互いに大規模な戦争は起きていないからと言うのです。したがって、全世界が自由主義世界になれば、この地上から戦争をなくすことができるという論理までが働い

て、自由主義的世界観を全地球、グローバルに定着させようとするような考え方だけではなくて、そのようなことが現に戦争行為としておこなわれるという事態を招いています。

このような状況をもう一度かみしめてみると、ひとつわかってくることは、私たち団塊世代といわれた世代が、1960年代に皆さんご存じのように戦後民主主義を批判しました。戦後に、日本がアメリカの追従下に、対米従属下に展開してきた民主化過程が、実は虚妄であったと言うのです。その証拠として、1950年代の終わりから水俣病という重大な公害病が発生したこと。さらには1960年代半ばまでには、サリドマイド薬害事件などが起きたことが上げられました。

今日も、見られるさまざまな問題、今、起きている問題で言えば、年金の問題もそうでしょうけれども、実は人々の生活空間そのものを破壊するような大きな暗い影は、1950年代から1960年代に既にはっきり見て取れたわけです。それを私たち世代は、戦後民主主義がもたらしたものとして、戦後民主主義の暗い部分、暗部として批判をしてきたわけです。

しかし、そうであるにもかかわらず、現に私が申しましたようにC型肝炎をもたらした薬害、あるいはHIV薬害によるエイズの発生といったような問題1つをとってみても、日本の社会の在り方は何ひとつ変わっていないということがわかります。にもかかわらず、もはや自由主義的世界、あるいは自由主義的な民主主義を、かつてのように疑う声は、この日本の社会のなかでまったく聞くことができなくなってきています。

つまり自由主義そのものを、むしろ前提として、あるいは自由主義がもたらす民主主義を前提として世界を捉えるという見方が明確



にあるわけです。このことと自由主義を、全世界規模、全地球規模で普遍化する、普遍的に拡大するという見方はワンセットになっているわけです。そこにオリエンタリズムの根深い持続が存在する大きな理由があるわけです。

つまり、オリエンタリズムを批判したサイドやコーエンたちは、私のペーパーに書いてありますように、認識構造、認識論については根本的な批判をしましたが、オリエンタリズムは単に認識の問題だけではありませんでした。それは全世界を覆う存在原理であり、まさにそのように世界を編成してきたということが、そこにはあるわけです。つまり、「認識構造」と「存在構造」の2つをオリエンタリズムが持っていたということです。

サイドに先立つサミール・アミン (Samir Amin) や A. G. フランク (A. G. Frank) という人々、1970年代に「従属論」「周辺論」を展開した人々がいます。アミンなどは、特に毛沢東思想に大変大きな影響を受け、もちろんアジアの台頭を強く意識していたわけです。フランクに至っては、チリの社会主義政権であったアジェンデ政権に経済ブレーンとして加わり、そして、アウスグト・ピノチェト (Augusto Pinochet) によるクーデターに

よって倒された人物です。一言で言えば、アミンやフランクは単なる理論家ではなく、オリエンタリズムの存在構造そのものを実践的に粉碎しようとした学者たちであると言っても構わなかったわけです。

しかし、後にサイドやコーエンが批判したように、アミンやフランクには認識論的な構造においてオリエンタリズムを批判する徹底度に欠けていたという側面がありました。それゆえに、実際に文化大革命が挫折をし、ベトナム戦争が終わり、ベトナムに改革の波が起き、そして中国に改革の波が起きるとともに、アミンやフランクたちの影響力は格段に減少していったと言えます。

では、サイドやコーエンはどうでしょうか。サイドやコーエンには、アミンやフランクのように、世界をそうあらしめている存在的な力、これを破壊するという意図は見られませんでした。それゆえに、認識論における批判の徹底度は、アミンやフランクよりもはるかに優れていたけれども、存在的な構造を突き崩す力はほとんどなかったと言えます。それが結果的には、こんにちの時代をもたらしています。

ですから、現在は認識論においても、サイドやコーエンがあれほどの徹底度をもって批判したオリエンタリズムの復活をあらしめ、また同時に存在構造においても、オリエンタリズムが厳然として持続しているという状況をつくり出したわけです。

このようなことは、実は今、見たところで、アジアはどんどん台頭しているのではないかと、まず NIEs (Newly Industrializing Economies: 新興工業経済地域) が台頭し、中国が台頭し、ASEAN (Association of Southeast Asian Nations: 東南アジア諸国連合) が台頭し、いずれもテイクオフをしました。つまり経済

発展の段階に入りました。ですから、1950年代のアジアの台頭とは違いますが、今や21世紀はアジアの時代であると言う人たちもいるわけです。

では、「アジアの時代」と呼ばれるこのようなアジアの経済発展、まさにインドがその最後尾を追いかけつつ、一気に先頭グループに入ろうとしています。そのような状況を、私たちはオリエンタリズムをひっくり返す、つまり欧米優越的な考え方を覆す新たな世界構造の台頭と見ることができるのかというと、そうではありません。

これは大変根の深い問題であることは、既にサイドやコーエンが繰り返し述べましたので、ここで詳細を述べる必要はありませんが、経済発展を遂げた日本人、経済発展を遂げた中国人のなかに、欧米をより優位に置く見方が存在していることを、ここにお座りになっている皆さんはおわかりのはずです。

例えば若い世代が留学に行くときに、中国に学問留学で行く人はほとんどいません。逆に欧米には、ほとんどの学生が学問留学のために行きます。中国に行く日本の留学生は、大半が中国語を学びに行くのです。それは、ビジネスに使うから、あるいは就職に有利だからという理由からです。アメリカも、むしろ学問留学するには英語を勉強しなければなりません。しかし、アメリカ留学は英語の習得にとどまるものではありません。それを超える、つまり学術的な高さ、学術的な高水準を誰もが前提にしているわけです。そこに日中間の学問的対話がなかなか生じにくい理由もあるのです。

ご存じのように中国人の留学生も、まず留学先として最も望ましいと思うのはアメリカです。アメリカに留学することを誉れとしています。それに対して、日本留学は二流、三

流のレベルにランクされています。これほどオリエンタリズムが批判されていて、アジアが経済的に台頭しても、厳にそうした傾向が存在しているということを忘れるわけにはいきません。それこそがアジア人同士の対話を極めて実り少ないものになっています。現在における日本と中国のさまざまな矛盾や問題は、まさにそこから来ているわけです。

ですから、今や必要なことは、オリエンタリズムを認識論的な側面だけで批判することでも、また存在論的な側面だけで批判することでもないということは明らかです。私が「コ・ビヘイビオリズム」などという大変わかりにくい言葉を使って問題提起しているのは、このようなオリエンタリズムの根深い力、根深い持続力を根本的に破砕する方法を考えたときに、それは認識的な構造と存在的な構造の両方を破砕する、破壊する、そのような新たなパラダイムでなければならぬということです。そうして、はじめてオリエンタリズムは再生産されないという時代が来るわけです。

バンドン会議に始まったアジアの台頭と中国文化大革命、毛沢東の文化大革命に、私が心を動かされた時代でありました。1970年代初めまでです。岩波書店に『思想』という月刊誌がありますが、その『思想』に廣松渉という哲学者がフッサール流の「共同主観的存在構造」という言葉を使って、彼流のオリエンタリズム批判を展開しました。廣松渉は、マルクス (Karl Heinrich Marx) の『ドイツ・イデオロギー』の誤訳をたびたび指摘しました。マルクスの『ドイツ・イデオロギー』のなかに、やはりフッサール流の「共同主観的存在構造」の枠組みがはっきり見て取れると解釈し直した哲学者として大変有名です。

先ほどマルクス主義の歴史観の話が問題に

なりましたが、「唯物史観」「史的唯物論」といわれているものは、実はマルクス自身が提起したものではありません。マルクス後のマルクス主義者と呼ばれる人たちが提起したものです。そうしたもののなかに、先ほど高橋五郎副所長の話にあったように、オリエンタリズムの影が色濃くあったということは明確です。これをマルクス本人に戻って、とりわけて初期マルクスに戻って問題を捉え直そうとしたのが廣松渉です。この共同主観的存在構造という考え方は、私が今回出したコ・ビヘイビオリズムと大変似通った概念です。

1977年か1978年に、廣松渉が出した『マルクス主義の地平』という本があります。その本のなかで、彼は理論的な分析ではなくて、1970年代半ばの国際社会の構造、あるいは日本の政治の構造を批判する論文を書きました。つまり、哲学者としては極めて稀なことですが、具体的な日本政治、具体的な国際政治について触れた本です。ところが、私はこの本を読んでがっかりしました。つまり、あれほど精緻に共同主観的存在構造として、オリエンタリズムの構造的な、当時、彼は「オリエンタリズム」という言葉は使っておりませんが、そうした構造的な側面を哲学的に解明していながら、それを現実に対応するや否や、本当にそのへんにいくらでもいる政治評論家と変わらないような浅薄な議論しかできないということに大変驚きました。なぜ、廣松渉は現実の分析において大きく見劣りをするのかと思いました。当時、廣松渉は名古屋大学にいました。後に東京大学に移り哲学を講じたわけですが、1970年代はまだ名古屋におり、河合塾の文化教育研究所などに、今でも廣松渉の信奉者を多く集めています。

やがて、廣松渉の共同主観的存在構造には、構造を変えるエンジンがないと気づきました。つまり、説明的な原理は明らかにしています。しかし、構造を現に変えていく動態力学(dynamism)というものが、そのなかには含まれていません。エンジンというものが、そこに存在しないということを感じたわけです。

ですから、認識論と存在論の両面の構造を明らかにしたという意味では、画期的な研究であったと思いますが、そこに動力学、ダイナミズム論が欠けていたことが、廣松歩の議論を見劣りするものにさせてしまったということを私は感じました。

そこで、私は再び自分の原点に戻りました。自分の原点と申しますのは、なぜ私が中国研究をおこない、アジアに関心を持ってアジア研究を始めたかという原点です。

私は高校3年の終わりときに、兄の書齋で勉強をしていました。そのとき、先がとがった千枚通しを兄の書架にパーンと投げて、ブツツと刺さった本を選んで読んでいました。半ば遊びですが、そのようなことをしていました。その本のなかに板垣與一という一橋大学教授の著作『アジアの民族主義と経済発展』という本がありました。当時、有沢広巳の論文、それから東畑精一などの論文など、経済学の本をかなり読みましたが、最も強い衝撃を受けたのが、この板垣與一の『アジアの民族主義と経済発展』という著作です。

板垣與一は、戦前戦中に一橋大学の教員としてシンガポールに派遣され、日本軍のマレー半島全体に対する軍政統治のために調査員として加わった経歴を持っています。板垣與一はそのなかで、マレーシア半島のマレー人の民族独立運動を支援する秘密活動に従事しました。これはマラヤ民族活動(クリス運

動) のことですが、マレー人がイギリスの支配から独立しようとする運動です。そのなかで、彼はアジア人の実態を見いだしたのです。それとともに、アジアの問題が何であるかということも発見しました。

後に、彼は大学を定年退職する際に書いた自伝的著作のなかで、そのことを懐古的に紹介していますが、文字どおり『アジアの民族主義と経済発展』という著作は、そのような彼の経験のなかから生み出されたものです。

1970年代になってのことですが、彼自身が創設をしたアジア政経学会の20周年の座談会、あるいはそのあとの1980年代に入ってから30周年の座談会で、板垣與一が繰り返し述べていることですが、「研究者というものは問題を発見する際に、自らその状況のなかに入っていかなければならない。状況のなかで自分の主体を見つめる、主体とは自分が何者であるか、いったい何を自分が望んでいるのか、その状況のなかで自分の主体を見つめ直すことによってこそ、問題は発見される」と言っています。

状況から超越したところに自分を置いて、あれこれと問題を提起しても、決して本物の問題ではないと。状況を変えることもできないということです。状況のなかに研究者が自ら身を置いて、自分の主体を見つめ直すということは、実はそこで自分がある一定の態度を持つことを意味しています。1980年代に、アジア政経学会で彼がはっきりと言っているのは、主体性を欠いたまま実証主義的な研究に一方的に偏っているもの、そこには問題の発掘はあり得ないと言っています。その当時、私がなぜ板垣與一から強い影響を受けたのか、それは主体性を強調する板垣の態度にあったのです。私は実は大学時代に入ってアジア研究を志すようになり、そして大学卒業

とともにアジア経済研究所に入所し、中国を研究するに至ったわけです。

このような方法が、私の原点にあったということです。状況のなかに自分を主体として置き、自分の主体を自覚的に見つめ直すという在り方、これが実は共同主観性を動態化するエンジンの部分なのです。つまり、単に認識論的な問題提起をするだけではなく、存在論的に問題そのものを発掘し、かつ問題を解決する方向をたどることを意味しています。

現に振り返って考えますと、日本人が日本研究をするという場合に、例えば竹中平蔵が日本経済研究をしています、ここに在席の方のなかに、東海地域の財界の関係の方がおられたとしたら、竹中平蔵が大嫌いという人もきっといるに違いありません。

ご存じのように、小泉首相の改革政策を推進した中心人物は竹中平蔵に他ならないわけです。私より若い世代ですが、ある時、上海でのシンポジウムで彼と一緒に、深夜までホテルのロビーで論議を重ねたこともあります。決して親友というわけではなく、学問的な仲間に過ぎませんが、その彼が日本経済を論じるときに、彼は状況のなかに自分の主体を置いています。しかも、その主体性を自ら自覚せざるを得ない状況にあります。だから、彼は単に日本経済論を論じるだけではないのです。日本経済という状況を変えていくエンジンにもなっていくのです。その場合、むろん、そこには反対者も現れます。理屈だけを行っているのであれば誰も反対しません。理屈だけ言うのではなくて、現実に状況のなかにあらわれた問題を解決しようとし、かつ状況を変えようということになれば、そのように状況を変えてもらっては困ると、そのように状況を変えてもらいたくないという人が反対をすることは、当たり前のこと

す。そこでは態度と態度がぶつかり合います。場合によっては態度と態度が共鳴し合う関係、あるいは対立し合う関係がそこに生まれます。

「コ・ビヘビオリズム」と言っているのは、単に研究者が状況のなかに自分の主体を埋め込むということに尽きるのではなくて、その主体を自覚することによって状況を変えようとし、かつ変えてもらってはならないといったような人々との間で対立を起こしたり、あるいはそう変えてほしいと思う人との協調関係が成立したりすることを意味しています。そのようなことを前提として研究を進めることを言っているのです。研究を進めるのに、そのような枠組みを、方法的に自分のはっきり持つということです。そこに問題の根本があるということです。

残念ながら、中国研究の流れは実証主義の方向に圧倒的に進んでいます。実証主義がイデオロギー的に偏った世界の見方、偏った判断を排するという意味だけであるならば、実証主義は肯定されなければなりません。しかし、イデオロギーや目的意識をすべて研究から排除すべきであるという見方、そのような考えだけで実証主義があらわれてくる場合には、その研究者は、その状況のなかに自分の主体を埋め込むことをしようとはしません。

つまり、どのようなことかという、いくらかフィールドワークをし、社会調査をしても、その社会調査の対象となっている状況のなかに自分の主体を埋め込まなければ、フィールドワークは単に観察です。自分はその状況からは、自由であると考えられています。状況から自由である自分が資料を集めてきます。それでいったい本当に問題が発見発掘できるのか、フィールドなり文献史料の収

集によって得た事実によって何事か状況を変えることができるのかといえば、そうではありません。ものを観察するという態度、これを態度の1つと見てもいいのですが、観察するという方法は、実は客観的であるかのように見えていて客観的ではないのです。そこに研究者が研究対象に対して、自己を優越的地位に置くという抜きがたい構図があらわれます。

つまり、自分を状況から超越した特権的な地位にある観察者の地位に置くことは、自然科学が長く掲げていた実験室による研究態度と同様のものがあります。皆さんご存じのように、実験室は研究者が外から研究対象となるものに対して、例えば、防壁（シールド）によって囲まれた実験室のなかで、実験対象である自然の石からの反作用として自分に影響が及ばないようにして石に操作を加えます。これが実験室の在り方です。つまり、対象である石から、研究者はその石から自分のほうにリアクション、反応としての影響が及ぶことから隔離するのです。これが自然科学が長く抱えてきた大きな方法的な問題です。これは廣松歩ももちろん指摘していることです。

問題は社会科学や人文科学では、そのような方法を擬似的には取ることはできるけれども、現実には本当は取れないという点にあります。しかし、そうした方法を取り得ると考えるときには、自己を対象に対して優越的地位に置くという抜きがたい弊害があらわれます。実証主義には、概ね、このような弊害があらわれます。

したがって、実証主義によってはオリエンタリズムの認識構造も存在構造も解明し得ず、またそのオリエンタリズムが持つ構造的な歪みを克服する力学も、実証主義にはまっ

たく存在しないということがわかるかと思えます。

既往の研究について言いますと、アメリカの地域研究として始まった中国研究は、この私のパラダイムに詳細に述べてあるように、戦後の米ソ冷戦構造から強い政治的影響を被ったと言って構いません。ただし、その影響を被るとするのは、サイード風に言わせれば、あるいはコーエン風に言わせれば、冷戦構造を支持の研究のみに見られるのではありません。冷戦構造を逆に批判し、冷戦構造に対して否定的態度を取る研究者も文字どおり冷戦構造に影響を受けているわけです。支持するにせよ批判するにせよ、このような研究の在り方を、私は「国策研究」と呼んでいます。ですから、国策研究には当然のことながら国策批判も含まれるわけです。

例えば日本について言えば、私はアジア経済研究所で24年間研究をおこなってきました。その後、愛知大学に移りましてちょうど丸16年を経過しています。当初、アジア経済研究所の設立は、板垣與一が岸信介に働きかけて本格化しました。板垣與一の貢献は大変大きいのです。

1958年に箱根会議が開かれました。たまたま避暑に来ていた岸信介をつかまえて、板

垣與一が直談判をしてアジア経済研究所の設立を持ちかけたわけです。このとき板垣與一は、アジア経済研究所を、当時の時代状況に、自らの主体を埋め込むような、そして自分の主体を明確に自覚するような実践的な研究者を養成する機関として期待したのです。それは国策研究、国策批判も含めて国策的研究を目指すものであったはずでした。

しかし、日本はご存じのように対米従属のもとで、特に日米安保のもとで対米従属を強いられてきましたので、独自の国策をつくり出すことは到底できなかったわけです。内政的な面を除けば、対外的にはほとんど国策らしい国策を持ち得なかったわけです。

アジア経済研究所は対外的な外国を研究する機関です。にもかかわらず日本政府は対外的な国策を持ち得なかったのです。当然、アジア経済研究所が国策研究機関になるはずはありません。またそれを見通した初代所長の東畑精一は、まずアジア経済研究所にとって第一に必要なことは、基礎的な研究の修練を積んだ研究者を養成することであるとしました。

しかしながら、アジア経済研究所は多くの人材を輩出しました。その最大の理由は、徹底した現地主義があったからです。語学はす



べて現地に行って学びます。海外調査員、海外派遣員といったようなシステムを通じて、あるいは海外現地調査も含めて、しばしば現地に足を運びます。そのなかで、一番記憶に残っているのは、1967年にアジア経済研究所に入って、最初の「水曜会」という部内研究会、所内研究会で、先輩たちに「加々美は中国研究をやるというが、おまえは何のために中国研究をやるのだ、どういうつもりで中国研究をやるのだ」と問われたことです。私は、マックス・ヴェーバー (Max Weber) やマルクスなど、いろいろな理論家の理論を引きながら、アジアについて自分なりの考え方を述べたのですが、先輩はそのような理論的な問題に対しては一顧だにせず、「おまえは何でやるのだ」と聞いてきたのです。「おまえの報告からは何もそれが感じられない。理屈ばかり、理論ばかり言って、いったい何を おまえはやるかとしているのか」。

これはアジア経済研究所をつくった板垣與一が、その時点でも生きていたということの意味しています。私にとっていろいろな研究の原点がありますが、その1つは板垣與一であり、もう1つはアジア経済研究所に入って、最初にそうした衝撃を受けたことも大きいのです。

しかし、アジア経済研究所は、言うまでもなく国策研究機関ではありませんでした。当時、日本には対外的な国策は存在しませんでしたし、存在し得なかったからです。したがって、1970年代半ば以降、多くの研究者が実証主義への傾きを強めるようになります。そこに主体の抜け落ちた、つまり状況のなかに自分の主体を打ち込む姿勢は、ほとんど見られなくなってきています。そのように言うと、今のアジア経済研究所の後輩たちは怒るかもしれません。「そんなことはないで

すよ、加々美さん。私たちの研究を、加々美さんはよく見ていないからそう言うのだ」と言われるかもしれません。もしそうだとすれば、私は最近のアジア経済研究所について勉強が足りないということになるかと思えます。

アメリカでは、国策研究としての対外政策は明確にあります。安全保障戦略がグローバルに展開されています。その意味では稀に見る超大国であり、戦後のアメリカはその道をまっしぐらに進んでいるわけです。したがって、地域研究がアメリカの国策研究ではないなどとは到底いえません。実証主義的な方向を目指す学者ですら、国策批判を意識せざるを得ません。つまり、国策を支持するにせよ、批判するにせよ、国策から自由ではあり得ないということが、地域研究の基本的な在り方として今日まで続いてきました。

しかし問題なのは、アメリカの地域研究、中国研究は状況に自分の主体を埋め込むという方法を取る余地が十分にあるわけですが、それが方法的に自覚されていないことです。方法的に国策から自由でない自分たちの研究を前提として、状況に研究者の主体を埋め込むという方法が十分に自覚されていないこと、ここにアメリカの問題があるわけです。

日本の研究の場合は、そもそも国策から自由な研究が成立し得ると思われておりますので、国策からまったく自由な研究ということになれば、状況を変える、変えないなどということは、自分たちの関心事ではありません。研究者の関心事であるべきではないし、また関心事ではないという、つまり状況がどのように変わろうと、研究は研究だということです。その意味では、状況を変える、変えないなどということが方法的に問題になる余

地はないという前提のもとで、実証主義的な研究が進められています。

しかしながら、中国政治研究ひとつを取ってもわかるように、あたかも状況を変え得るかのような言説がしばしば現れます。たとえば中国全国人民代表大会は、実は中国共産党の独裁政治によってコントロールされた議会制度であるとし、民主主義社会でいう三権分立からはほど遠いとするような議論、これが公然とまかり通ることもあるのです。それが悪いと言っているわけではありません。三権分立が必要だと多くの研究者は言います。しかし、仮に状況に自分を埋め込んだとしたら、そんなに簡単に三権分立を実現せよなどと言えるのかということです。

現に、中国政治の現実の状況から自由ではない中国人の中国政治研究者は、安易に三権分立の枠組みをもって中国政治を批判することなどできようはずがないのです。改革の糸口を具体的にどこに見つけていくのか、改革の端緒をどこに見いだしていくのか。それは状況に自分の主体を埋め込んだ人間であれば必ずそのことに苦悩するはずで、三権分立をただ悟っても、どこにも改革の端緒、絡んだ糸をほぐす糸口が見つからなければ何にもなりません。ただ空疎に批判をするだけです。そして「おまえはブルジョア民主主義者だ」との批判を受けるのがせきの山です。

このように中国研究者と外国人研究者の置かれた位置が大きく異なってきてしまうのは、状況のなかに主体を埋め込んでいるか、埋め込んでいないかの差です。私たち外国人研究者が、中国の状況のなかに主体を埋め込むことが、中国人と同様にできるなどは私は言っているわけではありません。問題は、そこに方法的な問題があるという自覚を持たなければならないということです。

もう時間がなくなってきました。コ・ピヘイビオリズムとは、いったいどのような構造になってあらわれているのかということについて述べてみたいと思います。ここ（本報告書42ページ）に図示しました。本当はこれでは全然足りないのです。ところが、私はIT技術が貧しくて、どうしても立体図を描けません。平面図でしか描けません。平面図でコ・ピヘイビオリズムのごく一部の在り方を皆さんにお話しするというに尽きるわけです。

この丸で囲んだ状況を考えてみます。例えば、ICCSは中国の環境問題研究を精力的におこないましたので、これを中国の環境の問題の状況と考えてもいいです。「A」という外国人研究者が入ってきます。当然、中国でも環境問題を研究していますので、「D」という中国の研究者がいるわけです。そこに「a.v-j」と書いてありますが、「v-j」はvalue judgement（価値判断）のことです。「A」という人物の価値判断のことです。「D」という人物の価値判断もここにはあります。

例えば、「E」を見ていただくと、「住民E地区関係者」と書いてあります。これが「B」という「企業B関係者」と対立関係に置かれています。環境の汚染、大気汚染、水質汚染が起きれば、当然、住民と企業の間に対立関係が生じます。さらに、ここに「C：政府党関係者」がありますが、これについては実はあまり線を引いておりません。実は「E」と「C」の間に、住民と党政府関係の間に対立関係が生じやすいと思いますので、敵対的關係になる構図を描こうかと思ったのですが、あえてここでは外してあります。さまざまに対立関係、協調的關係が絡み合いながら、状況が作り出されてくるわけです。このなかで、「A」がどのように振る舞うのか。「D」がどのように振る舞うのか、「A・B・C・

D・E・F」が、態度としてどのような態度を取り、どのような振る舞いをするのかによって、実は状況は変化していきます。

オリエンタリズムを問題にする場合まず言えることは、外国人研究者の「A」がこの状況のなかに自分の主体を埋め込んでいるということを前提とした図になっています。もちろん「D」は中国人研究者ですから、状況のなかに自分の主体を埋め込んでいるわけです。一言で言えば、「A・B・C・D・E・F」のすべてが状況のなかに個々の主体、利害関心を持ちます。主体を埋め込むということは、その状況からあらわれてくる利害関心や価値判断から自由ではないということを意味します。そのような関係、状況のレベルは、県レベル、省レベル、中央レベルさらには国際レベルというように立体的になってきます。その全てのレベルがすべての主体（A～E）とかかわるのです。

例えば、「C」の政府党関係者は、この図では郷レベル、あるいは県レベルにとどまっていますが、実はその人たちがコ・ビヘイオリズムのなかで構成する関係は、省レベル、中央レベルの党政府の組織ともかかわってきます。そこに協調関係もあれば対立関係も生じます。

さらにこの構図は、依然として静態的に描かれています。私は、このような関係から状況は動的に変化していくということを言葉で補足して申し上げていますが、これは図のなかには示されておられません。つまり、ここで問題としているのは、たとえば外国人研究者と中国人研究者の「A」と「D」です。A同士、D同士、外国人研究者同士、あるいは中国人研究者同士で、意見や価値観が対立するということがあります。対立すると、学術的世界ではしばしば強い排他性が働きます。

例えば「A」と「D」が対立している場合に、「A」は「D」の意見が正しくても、主観的には正しいと判断する余地がありながら、対立しているが故に「D」の意見を意図的に採り入れないといったことが起きてきます。そこに自分にとって不利な事実を見ないようにして、自分の利害関心や価値判断に有利な事実や状況のみを取り上げるといったような態度があらわれてきます。これを私は「因果論と目的論の混同」と呼んでいます。

つまり、目的論のなかには必ずある状況を、ある方向に変えようとする価値判断や利害関心の意識があります。もちろん、「D」もある方向に向かって状況を変えようとする価値判断や利害関心があります。その価値判断や利害が対立し合うときに、価値判断や利害の対立だけでは終わらず、因果分析に大きな影響を与えます。つまり、何が問題であって、問題を解き明かす、解明する鍵として何が原因で何が結果であるか、という因果分析が当然あるわけです。その因果分析が、目的論における価値判断や利害の衝突から発生する排他性によって歪められてしまうのです。これがここで言っている「価値自由性の瓦解」と言うことです。

価値自由性は「客観性」と呼ばれることもあります。ここで私が「客観性」という言葉を使わない理由は、「客観性」という言葉が「主観」と「客観」を二元論的に分ける議論に近づいてしまうからです。それと比べ価値自由性は、価値判断が因果論的分析に影響を及ぼさないということを意味しています。当然、価値判断は働いていいわけです。

『鏡の中の日本と中国』という本のなかで私は極端な例を幾つか挙げましたが、軍国主義者でもいいのです。軍国主義者であっても、本当に因果論と目的論の混同さえしなけ

れば戦争を避けるべしとするような結論を出し得るのです。戦争を避けるべきときには戦争を避けます。つまり、軍国主義者にして反戦論者になるということも十分にあり得るのです。しかし因果論と目的論を混同した場合には、絶対に駄目です。例えば、現実の日本の軍国主義はなぜ間違ったかという、日本の大本営の参謀本部に、東京大学を出たり、陸軍士官学校、江田島海軍兵学校を出たような優れたエリートたちがいながら、そして1943年時点では、参謀のほとんどが日本の戦争は勝てないと判断していたにもかかわらず、彼らは戦争を遂行することに反対をしませんでした。それは目的論と因果論の混同によるところが大きいのです。それについては詳しくはお話しません。本当の愛国主義者であり、本当の軍国主義者ならば、あのとき参謀のなかに何人かの人が自分の身を挺して戦争に反対したはずですが、本当の愛国主義者ではなかったということが、実は価値から自由にならなかった大きな理由です。その点については、ここではこれ以上補足はしません。

以上の構造のなかで、「コ・ビヘイビオリズム」という方法論では、なぜ「コ (co)」と言うのか、「コモ・ビヘイビオリズム」と言わないのかということ、「コモ (como)」という概念は、どちらかという協調関係だけを示します。もちろん「コ」にも協調関係に偏った意味合いが強くあらわれますが、私がここで述べている「コ」は、敵対関係、対立関係もすべて含む、そのなかで自分の主体を状況のなかに埋め込んで問題を発掘し、そのなかから問題の解明と解決の糸口を見だし、自らその状況の改革や解決にかかわるといふ姿勢が必要だということ、その点を強調することが「コ・ビヘイビオリズム」の基本的な主張です。

むろん国家をまたがって、外国人が中国の改革に全面的に、主体的にかかわることができるはずがありません。中国を改革し、中国の状況を変えていく主人公は中国人自身です。しかし、彼らが主体だから、私たちは自分の主体を意識しないでいいのかというと、そうではありません。外国人研究者も、第一の主体は中国人であると考えながらも、外国人もまた状況のなかで自分を主体化しなければならないという方法論が必要であるということを示述べて、私の話を終えたいと思います。

* * *

●—司会 ありがとうございます。それでは質疑応答に移らせていただきます。ご質問のある方は挙手をお願いしたいと思います。

●—柴田 愛知学院大学の柴田と申します。先生のご著書も拝読して関心を持ってシンポジウムに参りました。先生は研究者の主体は状況によって既に決定づけられているというようなお話をされましたが、私が影響を受けたのは、マンハイム (Karl Mannheim) の「浮遊するインテリゲンチヤ」です。

マンハイムの「浮遊するインテリゲンチヤ」は、あくまでもブルジョアジーとプロレタリアの双方の階級を行き来して、双方の階級対立を調和するというのでしょうか。そのような意味合いで「浮遊するインテリゲンチヤ」という概念を出したと思いますが、それを応用することができないだろうかというのが私の考えです。

つまり日本の研究者は、日本の状況にのみ主体を置くのではなくて、例えば、中国の改革開放や民主化に身を置くというのでしょうか、場合によっては、アメリカの政策決定の場に浮遊して身を置くというのか、それはあく



までも疑似的なものにしかならざるを得ないと思うのですが、そのような自由な移動が、研究者のある種の特徴というのでしょうか、あるべき姿ではないかと私は思うのですが、いかがでしょうか。以上です。

●一加々美 まず主体を状況に埋め込むというときに、先ほど描いた図でもそうですが、状況は丸く円で囲まれたところに区画されるわけではありません。「A」という外国人が、この状況に入ってきます。「A」という人は、たとえば日本人あるいはアメリカ人などでしかあり得ませんので、もちろんそのようなものとして状況にかかわるわけですから、日本と中国の関係、あるいはアメリカと中国の関係という状況が、そのなかに含まれてくるわけです。

例えば「A」という人物は、日本国家はどのように中国の公害問題、環境問題にかかわっているのかということ抜きには、この状況のなかに自分の主体を埋め込むことはできません。

状況によって規定づけられているという場合に、状況を変えることができないのかというところではなく、文字どおりこうあるべきだというものが入ってくるわけです。例えば、公害はこのようにして解決すべきだという考え。あるいは中国政治はこのように民主

化へ向かって進むべきだという考え。そこで明らかにそうできるか、できないかについては、まったく自分では自覚も何も持たない研究者であったとしても、無意識のなかでは状況を変えたい、変えるべきだと思っているわけです。それがマンハイムの問題と私の問題の立て方の違いです。私の場合は存在拘束性の状況のなかに主体を埋め込んでいるという研究者の方法のなかに、もう1つ自分の主体の在り方を自分が深く方法的に自覚することが含まれてきます。無自覚であったとすれば、それは従来の研究と何も変わりません。もちろん、浮遊する知識人、知識人は状況によっていろいろに変わっていくということはあります。

例えば、いい例を1つ挙げますと、文化大革命の時代、つまり改革開放が始まる前は、太平天国についてほとんどの歴史学者は歴史を前進させる肯定的な革命として評価をしていました。ところが、改革開放になった途端に、中国の現代化(modernization)を大幅に遅らせる非常に暗愚で非近代的な乱にすぎなかったというように評価が変わります。これは文化大革命から改革開放というかたちで状況が変わったことによって、知識人が浮遊したのです。

その浮遊はなぜ起きたか？ 本当の意味では状況に自分の主体を埋め込んでいなかったし、もし埋め込んだとしても、それを自覚し得ていなかったということです。それが浮遊する研究者をつくり出しました。状況は、ある連続性を持って動いています。そのなかに自分の主体を埋め込み、かつそれを方法的に自覚しているならば、そこに必ず1つの連続性があらわれてきます。浮遊というのは根っこがボンと取れてしまうことです。状況によって流されてしまうことを言っているわ

けです。そのようなことで答えになったかどうか分かりませんが。

●—司会 それではご質問のある方は挙手をお願いします。

●—内山 内山と申します。加々美さんのお話は、だいたい素人でもわかったつもりなのですが、本題に関係ないかもしれませんが、言葉の問題で少し申し上げたいことがあります。最初に「現代中国学の新たなパラダイム」とありますが、「パラダイム」を日本語で言うことはできないのでしょうか。社会科学でも哲学でも、「パラダイム」という言葉はあまり使わないのではないですか。「枠組み」でいいのではないですか。

それから肝心のお話の「コ・ビヘイビオリズム」という発音しにくい言葉ですが、これを日本語で表現するとしたら、どのようにおっしゃいますか。先ほど世界への発信ということをおっしゃったでしょう。日本語でどのように説明するのか知りませんが、世界への発信ということをおっしゃるのでしたら、まず日本人で、あまり現代中国のことも社会科学のこともよく知らない人間にもわかるように、日本語で説明するという必要ではないかと思えます。

それから、そこのパネルに出ている「目的論的価値判断」ですが、ふつう哲学で「目的論」といいますと、加々美先生はご存じだと思いますが、目的意識とか、あるいはある研究の目的や事業の目的という意味とは違って、別の意味で使うと思います。「機械論」というのは対応する概念です。ですから、おっしゃったことはわかりますが、これも目的論的価値判断という意味を、先ほどの意味でおっしゃるのでしたら、何かほかの表現をとられた方が、一般的にはわかりやすいのではないかと思えます。

それから、これは付け足しですが、価値自由ということをおっしゃいました。メリット・フライ・ハイ (merit fly high)、私はヴェーバー専門家ではありませんが、私の解釈では、価値からの自由というより、むしろ価値への自由という意味なのではないかと思えます。

ですからその意味では、価値自由という考え方は、先ほど説明された目的論的価値判断にむしろ近いのではないかと思えますが、そのあたりが少し気になりましたので、どうも言葉尻ばかりを指摘するようで申し訳ありませんが、特に全体のテーマの「パラダイム」や「コ・ビヘイビオリズム」というような言葉は、わかりやすい日本語で表現していただくほうがいいのではないかと思えます。質問というよりはむしろ意見です。以上です。

●—加々美 最初にその話をしようと思いつながら忘れていました。なぜ「コ・ビヘイビオリズム」や「パラダイム」という横文字言葉を使うかという問題です。

最初に開会の挨拶でお話しましたように、この方法論は単に愛知大学の内部や東海地域、愛知県周辺の内部、あるいは日本の内部というレベルで問題提起をしているのではなく、全世界に向けて、簡単に言うと「螻蛄の斧」のように、とお話しました。あるいは風車に立ち向かうドン・キホーテ、あるいは大海に石ころを1つ投げることだと申しましたが、だからこそわざわざ「コ・ビヘイビオリズム」などという英文の造語をつくりました。なぜつくったのかというと、それはたまたまここにリチャード・マドソン (Richard Madsen) さんやエリック (Eric Harwit) さんがおられますが、この ICCS の事業は、全世界規模でおこなってきたことと関係があります。実は小林一美さんのコメントにも内山さ

んの今の発言と同じようなことが書かれていましたが、残念ながら「コ・ビヘイビオリズム」という言葉を使うこと自体がオリエンタリズムではないかと、あるいは「パラダイム」という言葉を使うこと自体がオリエンタリズムではないかという批判は十分にあり得ます。

しかし、私はよりグローバルに問題を提起したいと思いました。ここは本当に最初の端緒です。糸口にしかすぎません。ですから「コ・ビヘイビオリズム」という言葉をあえて、私自身の気持ちに逆らって使用しているのです。この点をどうか誤解されないようにということと、例えば、先ほど言いましたように、「オリエンタリズム」という言葉自体も西欧中心主義などと訳すことができるのに英語を使っているわけです。しかも、オリエンタリズムは1970年代に決着がついたと思ったのに、1980年代に強力で再生産されてきています。

とすると、パラダイムも同じなのです。例えば『思想の冒険』（筑摩書房、1974年）で、鶴見和子さんや市井三郎さん、あるいは山田慶児さんたち、思想の冒険グループが、「新しいパラダイムの転換」という言葉を用いました。そのときに、私は「パラダイム」という言葉を、クーン（Thomas S. Kuhn）の言葉の1つとして知りました。そのときに、どのような意味でクーンが使ったのかも学びました。

そのパラダイムをもう一度ここで使う理由は、オリエンタリズムがもう一度使われる理由と同じです。実はパラダイム転換は図られていないのです。ですから、半ば忘れられた用語になっているオリエンタリズム、もはや私のように堂々とオリエンタリズムを国際シンポジウムで正面からとりあげる人間はいな

いと思います。いまさら何だという議論におそらくはなるでしょう。

ですから、パラダイムも同じです。オリエンタリズムも忘れられていく言葉ですし、パラダイムも忘れられていく言葉です。しかし、それをもう一度意図的に使用しようと言うことです。しかも、それを全世界に向けて提起するという意図的なものが含まれることをご承知いただきたいと思います。

それから価値自由性については、先ほど軍国主義者の話をしました。既に『鏡の中の日本と中国』のなかで、それについては詳しく述べています。価値への自由と言っても構いません。価値自由性は価値からの自由でもあるかもしれませんが、同時に価値への自由でもあるということは明確です。なぜかという、生粋の愛国主義者であり、軍国主義者であり、自分の愛国主義という価値観に徹底的に誠実である人間であるならば、死を賭しても1943年の時点で戦争に反対したはずです。戦争の持続的遂行に反対したはずなのです。それが実はヴェーバーの言うところの価値合理性です。真の価値というものを持つ者であれば、日本が勝てないという事実を直視し、そのなかであるべき政策提言をなし得る人間として登場することを言っているわけです。

私もヴェーバーについて本格的な研究をしたヴェーバー学者ではありません。しかし、安藤英治や大塚久雄などの大学者と大学三年に出会って以来、ずいぶん長い間、ヴェーバーについて勉強させていただいた学生の一人です。

特に、安藤英治は価値自由性の問題について、詳細なヴェーバーの研究をしております。価値を徹底し、そこから突き抜けたときに価値から自由になるということを明らかにしました。愛国主義者は日本に勝ってもらい


たいのは当たり前です。日本の勝利を信ずることも人一倍です。だからこそ、その価値に誠実であればあるほど、死を賭しても戦争に反対するということが起きるということです。それこそがヴェーバーの言う「クリスチャニティー (Christianity)」、あるいはキリスト教の価値観に殉ずる者が科学的研究と矛盾しないという、社会科学の客観性とまったく矛盾することはないという考え方に行き着くわけです。それをさらに補足して議論したのが、マックス・ヴェーバーのご夫人であるマリアンナ・ヴェーバーです。ですから、その点はお話したとおりです。

それから、目的論的価値判断についてもよくわかっております。私は別のところで言っているのは、目的論を「目的手段の連関」と呼んでいます。目的手段の連関と原因結果の

連関を混同しないことです。それが実は、哲学的に言うところの「目的論」「因果論」の混同ということの意味です。実は安藤英治もこの言葉を直接使っています。「因果論と目的論の混同というものこそが、マックス・ヴェーバーの言う価値自由性からの逸脱というものを引き起こす」ということを言っているのです。


以上で答えになったかどうかわかりませんが、むしろ答えなければいけない問題を内山先生がご指摘してくださいまして、私が忘れていましたのでかえってよかったと思います。どうもありがとうございました。

●—司会 ちょうど時間がなくなりましたので、質疑応答をこれで終わらせていただきます。



「現代中国学の新たなパラダイム：
コ・ビヘイビオリズムの提唱」

加々美光行




(1) 方法論上の歪み

オリエンタリズムの構造

認識構造(認識論, 認知論)

存在構造(存在論, 本体論)




(1) 方法論上の歪み

既往のオリエンタリズム批判

1. S. アミン、A. G. フランクなどの批判

「存在構造」の解明とその変革を目指して実践的に批判を展開したものの、「認識構造」においてかえって「東西二項対立構造」にからめ取られることとなった。




(1) 方法論上の歪み

既往のオリエンタリズム批判

2. サイド、コーエンの批判

「認識構造」の解明とその変革を目指して一定の成功を見たものの、「存在構造」における「オリエンタリズム」、「東西二項対立(存在)構造」を破砕できないままにおくことになった。




(1) 方法論上の歪み

既往のオリエンタリズム批判

3. 現状における「オリエンタリズム」の「存在構造」、とくに具体的に「東西二項対立構造」として現れている「存在構造」とは、

- 第1には「自由主義政治経済体制」の地球規模への「普遍化」要求による世界構造の変化。湾岸戦争からアフガン・イラク戦争。
- 第2にはAALAの発展途上諸国が「自由主義市場経済体制」を採用し、その経済発展とともに「国内経済構造」を劇的に変化させた。NIES、ASEAN、中国・インドなどの高度経済発展。



(1) 方法論上の歪み

既往のオリエンタリズム批判

4. 上述の「存在構造」における「オリエンタリズム」の肥大化に対応して、「認識構造」においても、90年代以後、「近代化論」への批判的視点が大きく後退し、21世紀の現在、今や「自由主義市場経済化」による「近代化」の普遍的有効性を疑う議論はほぼ消失した。

この結果、1970年代から80年代にかけての批判の有効性が急激に薄れ、「オリエンタリズム」は「存在構造」と「認識構造」の両面において再生産され強化されてきている。

(2) 新たな方法論:コ・ビヘイビオリズム

1. 「認識構造」と「存在構造」の解明と変革の両面に同時対応した方法論の模索。「オリエンタリズム」の「認識構造」を変えるだけでなく、同時にその「存在構造」をも突き崩すことを可能にする「動的」な方法論の創出。それによって「オリエンタリズム」の「再生産構造」を破碎する。

(2) 新たな方法論:コ・ビヘイビオリズム

2. フッサール・廣松渉流の「共同主観的存在構造」は、「西欧近代」の「認識構造」だけでなく「存在構造」の歪みをも明らかにしたが、その枠組みは「静態的」なものに止まったがために、「西欧近代」即ち「オリエンタリズム」の「存在構造」の歪みを破碎することが出来なかった。

(2) 新たな方法論:コ・ビヘイビオリズム

3. 「コ・ビヘイビオリズム」はその意味で、「共同主観的存在構造」の欠落を埋めて、「オリエンタリズム」の「認識構造」と「存在構造」の解明を行うだけでなく、その視座と行動(ビヘイビオ)とを動態化することによって、「構造」を破碎する方法論にほかならない。

(2) 新たな方法論:コ・ビヘイビオリズム

4. ビヘイビオ即ち「態度」あるいは「行動」は、「状況への目的意識的なかわり」を示す概念。その目的意識には状況に対する「認識」だけでなく、「存在」をも変えようとする意図(intention)がある。「動態化」への「エンジン」はこの状況への「意図」の力学の中に含まれることになる。

(3) 既往の研究組織・機関および研究者をレビューする意味

1. 「実証主義」と「目的論因果論」問題

1. 研究には研究者自身の目的論的な価値判断が不可避に介在する。実証主義の最大の問題は、研究者が自身の目的論的価値判断を自己の研究にどう組み入れるかの方法論的課題に無自覚なことにある。

(3) 既往の研究組織・機関および研究者をレビューする意味

1. 「実証主義」と「目的論因果論」問題

2. 実証主義にはそれゆえに、「オリエンタリズム」の「認識構造」と「存在構造」を解明することも、またその歪みを克服する力学も存在しない。

(3) 既往の研究組織・機関および研究者をレビューする意味



1. 「実証主義」と「目的論因果論」問題

3. にもかかわらず、実証主義は研究対象を自己の価値判断にしたがって一方的に操作しようとする目的意図を抱えており、その点で研究者を研究対象に対して優越した位置に置くことを免れない。それゆえに結果的にむしろ「オリエンタリズム」に与する傾向を強める。

(3) 既往の研究組織・機関および研究者をレビューする意味



2. 既往の研究について

1. 現代中国を対象とした「中国研究」は、戦後にアメリカの「地域研究」として始まった。そこには戦後冷戦体制におけるAALA地域に対する安全保障をめぐるアメリカ政府の目的論的価値判断が色濃く反映した。ハーバード、ワシントン、コロンビア、カリフォルニアなどの諸大学に創設された「中国研究」組織機関は、そうした背景の下で、国策支持的研究を目指すかあるいは国策批判的な研究を目指すか、いずれにせよ国策から完全に自由ではあり得なかった。

(3) 既往の研究組織・機関および研究者をレビューする意味



2. 既往の研究について

2. つまりそれは「国策研究」(国策批判も含めて)としての性格を免れなかったということである。そこに目的論的価値判断が介在することは自明のことだったが、方法論的に目的論が研究にどうかかわるかは自覚的に検討されて来なかった。結果としてその研究は目的論を方法的に組み込まない「実証主義」を標榜する傾向を強めた。

(3) 既往の研究組織・機関および研究者をレビューする意味



2. 既往の研究について

3. 日本の「中国研究」は、戦後、中国研究所、現代中国学会、アジア政経学会、アジア経済研究所などによって創設されたが、その創設世代の研究者の多くが、戦前に「国策研究」に従事した経験を持ち、戦後当初の研究機関創設に当たっては「国策」への結びつきを強く意識していた。たとえば伊藤武雄、中西功、平野義太郎、植田捷雄、英修道、板垣与一などがそうである。

(3) 既往の研究組織・機関および研究者をレビューする意味



2. 既往の研究について

4. その意味で創設世代は目的論を自覚していたし、また自身の研究に目的論的価値判断が含まれることを一定程度自覚する傾向にあった。つまり戦後アジアの状況をめぐる「認識構造」と「存在構造」の両面に目的意図をもって関わろうとする姿勢が強かったと言い得る。

(3) 既往の研究組織・機関および研究者をレビューする意味



2. 既往の研究について

5. ところが現実の日本政府(国家)はサンフランシスコ講和を経ても対米追随・従属の枠組みから脱することは出来ず、それゆえ独自の外交・安保戦略を展開することは出来なかった。このためアジア・中国に対する独自の「国策」も当然追求出来ない状況にあった。

(3) 既往の研究組織・機関および研究者をレビューする意味



2. 既往の研究について

- 6. 日本政府が独自の対中国政策を「国策」として展開し得ない以上、戦後設立された日本の「中国研究」諸機関もまた「国策研究」機関ではあり得なかった。このため「中国研究」諸機関は中国研究所のように、一定の目的論的価値判断を含む研究を遂行する場合にも、日本政府の対米追隨的な対中政策を批判するものではあっても、「国策研究」ではなかった。

(3) 既往の研究組織・機関および研究者をレビューする意味



2. 既往の研究について

- 7. アジア政経やアジア経済研究所のような研究機関団体にあつては、いずれも「国策」とのつながりを持たなかつたがゆえに、衛藤藩吉や石川忠雄に見られたように、むしろ主観的には「実証主義」的研究を目指すものが支配的となつて行つた。

(3) 既往の研究組織・機関および研究者をレビューする意味



2. 既往の研究について

- 8. にもかかわらず「実証主義」を標榜する研究者の研究に目的論的価値判断が介在していなかつたわけではない。問題は彼らが自身の目的論的価値判断を方法論的に自己の研究に組み込む必要性を自覚していなかつた点にこそある。

(3) 既往の研究組織・機関および研究者をレビューする意味



2. 既往の研究について

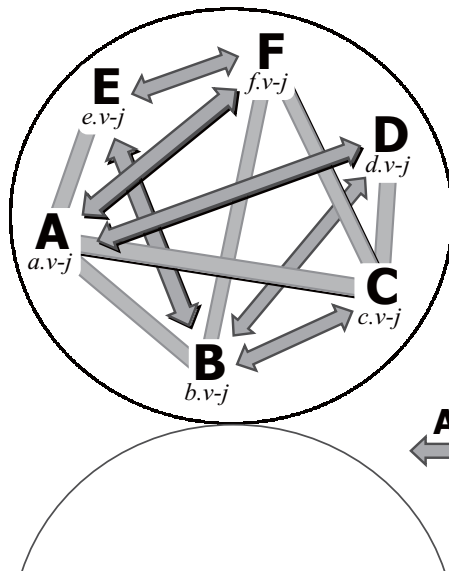
- 9. 以上のように、アメリカ、日本両国の戦後の「中国研究」は、いずれも自己の目的論的価値判断に無自覚であつたがゆえに、アジア研究・中国研究の中に含まれる「オリエンタリズム」の「認識構造」「存在構造」の解明とその変革に無力なままに推移してきたのである。既往の研究をレビューする意義は、この方法的「無自覚」を明らかにする点にあつた。

(4) コ・ビヘイビオリズムの方法論的意義



以下では具体例を出して、その方法論的意義を明らかにする。

コ・ビヘイビオリズムの構造



目的論的価値判断

— : 協調関係

⇄ : 対立関係

- A**: 外国人研究者 **D**: 中国人研究者
- B**: 企業B関係者 **E**: 住民E地区関係者
- C**: 政府党関係者 **F**: マスメディア関係者

